



2024年6月11日

各 位

会 社 名 株式会社 D & M カンパニー  
代 表 者 名 代表取締役社長 松下 明 義  
(コード番号：189A 東証グロース市場)  
問 合 せ 先 取締役管理部長 南 浦 佳 孝  
TEL. 06-6202-8823

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年6月11日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年5月期（2023年6月1日から2024年5月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2024年5月期 (予想)			2024年5月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年5月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,177	100.0	6.0	899	100.0	1,111	100.0
営 業 利 益	275	23.4	16.7	227	25.2	236	21.3
経 常 利 益	270	22.9	8.0	226	25.2	250	22.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	177	15.1	3.3	148	16.5	171	15.5
1株当たり当期 (四半期)純利益	115円59銭			96円87銭		111円91銭	
1株当たり配当金	5円00銭			0円00銭		5円00銭	

(注) 1. 2023年5月期(実績)、2024年5月期第3四半期累計期間(実績)及び2024年5月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年10月14日付で、普通株式1株につき2,000株の株式分割を行っておりますが、2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益及び1株当たり配当金を算出しております。なお、当社は基準日(2024年5月31日)を超えての新株発行となることから、2024年5月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

## 【2024年5月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、「人の願いを叶える会社たる」を経営理念として掲げ、事業を通して、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢をもって生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献を目指しております。また、医療・介護・福祉に携わる方々の経営サポートを行うため、さまざまなサービスをワンストップで提供しております。

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、当社は医療機関・介護事業者の診療・介護報酬債権の買取サービスや経営改善を目的としたコンサルティング業務を主な事業としております。連結子会社である株式会社D&Mパートナーズは、主に医療・介護・障害福祉及びヘルスケア関連事業者向けにリースサービスを提供しており、同じく連結子会社の株式会社D&Mキャリアは、人材紹介、人材派遣及びアウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループのビジネスモデルは、医療・介護事業者を主要なターゲットとしております。現在、医療業界は経営面と人材確保の課題に直面しており、経営面では厚生労働省による通常2年ごとの診療・介護報酬の改定に基づいた、いわば公定価格による運営が行われております。このため、急激な物価高騰や賃上げを、報酬価格に速やかに反映することが難しく、経営環境は一段と厳しさを増しています。さらに、事業の承継についても課題が存在し、医療経営者の平均年齢が61歳〔「令和2(2020)年医師・歯科医師・薬剤師統計の概況」(厚生労働省)〕となっており、将来的な後継者問題も抱えております。

このような背景のもと、おおよそ50,000社が経営上の課題を抱えており、そのうち約4,000社が診療報酬・介護報酬の債権譲渡を行っていると思定されます〔「令和4年度診療報酬等債権譲渡・差押等処理状況」(社会保険診療報酬支払基金)等を基に当社にて推計〕。こうした状況から、経営改善、ファクタリング、人材紹介など、多岐にわたる需要が浮上しています。特に赤字を抱える法人は、キャッシュ・フローの改善と、経営戦略の見直しや財務の安定化が急務となっており、診療・介護報酬債権等買取サービスやコンサルティングサービスが必要とされています。同様に、人材の確保も大きな課題であり、専門知識を持つ人材の紹介やM&Aへの需要が高まると考えております。

このような状況のもと、2024年5月期の当社グループの業績につきましては、取引社数を150社(前期比7.9%増)と見込み、売上高1,177百万円(前期比6.0%増)、営業利益275百万円(前期比16.7%増)、経常利益270百万円(前期比8.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益177百万円(前期比3.3%増)を予想しております。なお、当該予想値は2024年2月末までの実績数値に2024年3月以降の予測数値を合算して作成した数値となっております。

(売上高)

当社グループは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであり、事業を構成する主要なサービスとして、①F&I(ファイナンス&インベストメント)、②C&B r(コンサルティング&ビジネスリノベーション)、③HR&OS(人材&アウトソーシング)の3つのサービスであります。

## (1) F & I サービス

当サービスは、当社において診療・介護報酬債権の買取サービスを、連結子会社である株式会社D&Mパートナーズが医療用機器等のリースサービスを提供しており、2024年5月期におけるグループ売上高全体の約53%を構成する見込みであります。

診療・介護報酬債権の買取りサービスによる売上につきましては、買取債権額に一定の料率を乗じた買取手数料のほか、事務手数料や継続手数料から構成されております。既存取引先については、予算策定時点で契約済の案件を基礎として、取引先の足元における状況を個別に判断し、取引解消や買取債権の増額・減額の可能性があるものを勘案しております。新規取引先との契約につきましても、新規の買取契約を提案中もしくは買取月数や手数料率等の条件交渉中の案件成約確度ごとにリストアップしたものを基にして、これらを社内で協議した上で予想売上高を算出しております。

リースサービスにつきましては、既存のリース契約に基づき予想売上高を算出しております。

以上の結果、2024年2月末までに顧客数、買取債権残高が順調に増加したことに加え、引き続き第4四半期でも、既存取引先での債権買取額の増額や新規案件の獲得等により、債権買取社数を67社（前期比34.0%増）、投資資産残高を7,862百万円（前期比9.3%増）と見込み、本サービスの2024年5月期の売上高は619百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

## (2) C & B r サービス

当サービスは、経営診断、業務改善コンサルティング、コスト削減コンサルティング、及びM&A支援並びに医療用機器等の商品販売等を提供しており、2024年5月期におけるグループ売上高全体の約27%を構成する見込みであります。

当社グループは、医療・介護業界に特化することでノウハウを蓄積し、資金支援だけでなく、経営サポートも行っております。コンサルティング業務には、主に経営改善や業務改革といった債権買取契約に付随する形で契約するものもあれば、M&A支援や金融機関からの借入支援等、取引先のニーズに合わせて債権買取サービスとは別案件で提供するコンサルティング業務もあります。

債権買取契約に付随するコンサルティング契約については、契約期間における業務の対価として月次で請求するコンサルティング料が収益となり、既存契約を元に月次単位で予算策定しております。案件毎にスポットとして獲得を目指すコンサルティング契約については、契約内容によって様々であり、成功報酬型のコンサルティング料や一定期間継続するコンサルティング料があります。これらスポットとしてのコンサルティング契約は、契約済みの案件の他、取引先からニーズがあり成約確度が高い案件並びに提案を検討・準備している案件を基に売上を見込んでおります。

商品売上は、既存取引先の物販ニーズにより策定しており、取引先に提案済みで受注確度の高い案件を基に売上を見込んでおります。

以上の結果、2024年2月末までに続き、第4四半期でも債権買取契約に付随するコンサルティングが安定的に継続することを見込み、本サービスの2024年5月期の売上高は318百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

### (3) HR&OS サービス

当サービスは、取引先の様々な人的課題の解決をサポートするため、連結子会社である株式会社D&Mキャリアが人材紹介、人材派遣及びアウトソーシング等のサービスを提供しており、2024年5月期におけるグループ売上高全体の約20%を構成する見込みであります。

人材紹介については、人材紹介料及び特定技能外国人支援業務委託料から構成されております。人材紹介料については、取引先への提案状況から成約確度が高い案件について、個別に紹介料を算出し売上を見込んでおります。特定技能外国人支援業務委託料は、既存の契約に、新規で契約が見込まれる確度が高いものを加え、売上を見込んでおります。

人材派遣につきましては、既存の契約のうち契約が終了する見込みが高いものを除き、同条件で継続されることを前提とし、これに新規の案件を加えて売上を見込んでおります。なお、新規の案件については、成約確度の高い案件を個別に想定される派遣単価を前提とし売上算定しております。

アウトソーシングにつきましては、医療・介護事業者の業務効率化をサポートするため、経理や労務管理業務等のアウトソーシングサービスを提供しており、既存の契約に基づき売上を見込んでおります。

人材派遣において、経済・雇用情勢の好転により医療・介護業界での採用を派遣社員から正社員へシフトする傾向もあり、派遣による就労意欲の高い登録者数が減少し、成約件数が減少したことから、2024年2月末までに続き、第4四半期でも売上高の減少を見込んでおります。そのため、本サービスの2024年5月期の売上高は239百万円（前期比6.1%減）を見込んでおります。

以上の結果、当社グループの2024年5月期の売上高は1,177百万円（前期比6.0%増）を見込んでおります。

### (売上原価、売上総利益)

#### (1) F&I サービス

債権買取に必要な資金に係る支払利息等については、債権買取残高推移の見込みと2024年2月時点の調達条件を基に算定しております。リースサービスの原価につきましては、既存の契約を基に算定しております。

#### (2) C&B r サービス

コンサルティング契約においては、主にコンサルタントの人件費及び案件紹介手数料となります。人件費については2024年2月までの原価率を基に販管費より振り替えております。案件紹介手数料は既存の契約等を基に想定される金額を見込んでおります。商品販売につきましては、売上として見込む案件の個々の見積もり仕入額を原価として計上しております。

#### (3) HR&OS サービス

人材紹介及び人材派遣に係る原価は、人材紹介については成約時に、当社グループから他社へ支払う諸費用（紹介料やシステム利用料等）、人材派遣については派遣社員へ支払う人件費となります。人材紹介については、取引先への提案状況から成約確度が高く売上を見込む案件について、個別に算出し原価を見込んでおります。人材派遣については、売上を見込む案件ごとに、売上に対応する原価を個々の契約条件を基に算定しております。アウトソーシングに係る原価は、アウトソーシングに従事する社員に対する想定人件費であり、アウトソーシングに従事する予定の従業員に係る人件費をもとに同業務へ従事する予定時間を考慮して算定しております。

その結果、当社グループの2024年5月期は原価率の高いHR&OSサービスの売上構成比が低下することから、売上が増加する一方、売上原価は減少を見込み432百万円（前期比4.9%減）、売上総利益は744百万円（前期比13.6%増）を、それぞれ見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、営業利益）

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費と業務委託手数料で構成されております。

人件費は、人員計画を基に作成しており、既存の人員については現在の給与水準を基に、新規採用については、採用者数に想定される人件費を乗じて策定しております。

業務委託手数料につきましては、会計監査人の監査費用の他、各種業務を委託している専門家等への業務委託報酬であり、その他見込まれる費用を加味して策定しております。

業容拡大、内部管理体制強化に伴う人件費及び業務委託手数料の増加により当社グループの2024年5月期の販売費及び一般管理費は468百万円（前期比11.8%増）を見込んでおります。一方、売上の増加及び売上原価の減少により営業利益は275百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

（営業外損益、経常利益）

営業外収益は受取手数料等で4百万円、営業外費用は上場関連費用等で10百万円を見込んでおります。

その結果、当社グループの2024年5月期の経常利益は270百万円（前期比8.0%増）を見込んでおります。

（特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益）

特別損益に関して見込んでいる事項はありません。

その結果、当社グループの2024年5月期の親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等92百万円を差引き、177百万円（前期比3.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2024年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月11日

上場会社名 株式会社D&Mカンパニー 上場取引所 東  
コード番号 189A URL <https://www.dmcompany.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 明義  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 南浦 佳孝 (TEL) 06(6202)8823  
四半期報告書提出予定日 一年一月一日 配当支払開始予定日 一年一月一日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年5月期第3四半期の連結業績(2023年6月1日~2024年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第3四半期	899	—	227	—	226	—	148	—
2023年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年5月期第3四半期 148百万円 (—%) 2023年5月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第3四半期	96.87	—
2023年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2023年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年5月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、2024年5月期第3四半期の連結業績における1株当たり四半期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は2024年5月期第3四半期の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第3四半期	8,434	1,242	14.7
2023年5月期	8,096	1,101	13.6

(参考) 自己資本 2024年5月期第3四半期 1,242百万円 2023年5月期 1,101百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	—	—	10,000.00	10,000.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
2. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年5月期(予想)については、当該株式分割後の額を記載しております。

### 3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,177	6.0	275	16.7	270	8.0	177	3.3	115.59

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無  
 2. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っており、2024年5月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期3Q	1,534,000株	2023年5月期	1,534,000株
2024年5月期3Q	一株	2023年5月期	一株
2024年5月期3Q	1,534,000株	2023年5月期3Q	一株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 1. 当社は、2023年5月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2023年10月14日を効力発生日として、普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第 3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴う社会経済活動の正常化、円安基調の継続による輸出企業の業績改善に支えられ、雇用情勢や所得環境の改善、インバウンド需要の復調等により、穏やかな回復がみられます。一方で、世界的な資源価格の高騰や円安による消費者物価の上昇、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念による国内景気下押しリスクもあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である医療・介護業界におきましては、有資格者の確保など介護人材の適時適切な採用・定着が課題となっており、慢性的な人手不足に伴う収益機会の逸失や人件費負担の増加により経営は益々厳しいものとなり、環境変化に対する順応とスピーディーな対応能力が求められるようになっております。

当社の HR & OS (人材&アウトソーシング) サービスでは、特定技能を中心とした外国人就労をはじめ、社員のリスクリングと共に取先企業の求人ニーズに積極的に応えてまいりました。また、F & I (ファイナンス&インベストメント) サービスや C & B r (コンサルティング&ビジネスリノベーション) サービスでは、顧客事業者の資金需要に応じたファイナンス、経営コンサルティングを通じ、課題解決に貢献してまいりました。

当社グループは、安心できる医療、穏やかな老後を暮らせる福祉、子供から老人まで全ての世代が夢を持って生きられる仕組みを創り、より素晴らしい社会・世界の実現に貢献することを企業理念とし、お取引先のニーズに対応した経営サポートを進めてまいりました。

こうした状況の下、当第 3 四半期連結累計期間における売上高は 899,944 千円、営業利益は 227,016 千円、経常利益は 226,699 千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 148,604 千円となりました。

サービスごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① F & I サービス

当サービスには、診療報酬債権等譲渡に基づく資金支援やリース等のサービスに関する売上高が含まれます。当第 3 四半期連結累計期間における売上高は新規取引先が増加したこと等により 468,885 千円となりました。

#### ② C & B r サービス

当サービスには、経営診断、コスト削減コンサルティング等のサービスに関する売上高が含まれます。当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、経営コンサルティングによる報酬や医療関連機器の販売が増加したこと等により 246,662 千円となりました。

#### ③ HR & OS サービス

当サービスには、人材紹介や人材派遣及び外国人就労支援、アウトソーシングサービスに関する売上高が含まれます。当第 3 四半期連結累計期間における売上高は、経理や労務管理業務等のアウトソーシングサービスの提供や、特定技能を中心とした外国人材紹介が順調に推移したこと等により 184,396 千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

### ①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ338,434千円増加し、8,434,636千円となりました。

これは主に買取債権が438,130千円、売掛金が54,744千円増加し、現金及び預金が198,047千円減少したこと等によるものであります。

### ②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ197,500千円増加し、7,191,816千円となりました。

これは主に短期借入金が508,736千円増加し、長期借入金が141,711千円、1年内返済予定の長期借入金が56,395千円、1年内償還予定の社債が50,000千円減少したこと等によるものであります。

### ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて140,934千円増加し、1,242,820千円となりました。

これは繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記業績予想数値は、本日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年 2 月 29 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	756,092	558,044
売掛金	23,695	78,439
買取債権	6,578,824	7,016,955
リース債権及びリース投資資産	163,716	156,521
営業貸付金	452,091	433,344
その他	58,449	82,450
貸倒引当金	△25,762	△26,494
流動資産合計	8,007,107	8,299,260
固定資産		
有形固定資産	29,906	27,106
無形固定資産	2,092	1,847
投資その他の資産		
投資その他の資産	57,096	109,464
貸倒引当金	—	△3,042
投資その他の資産合計	57,096	106,421
固定資産合計	89,094	135,376
資産合計	8,096,201	8,434,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2024年 2 月 29 日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,346	4,550
短期借入金	5,546,230	6,054,966
1年内返済予定の長期借入金	400,463	344,068
リース債務	18,840	18,944
1年内償還予定の社債	50,000	—
未払金	40,626	37,649
未払法人税等	41,950	32,550
未払消費税等	23,141	12,903
役員賞与引当金	10,303	—
その他	90,221	76,175
流動負債合計	6,228,123	6,581,808
固定負債		
長期借入金	699,200	557,489
リース債務	58,977	44,518
資産除去債務	8,000	8,000
その他	15	—
固定負債合計	766,192	610,007
負債合計	6,994,316	7,191,816
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	153,435	153,435
資本剰余金	123,435	123,435
利益剰余金	825,015	965,950
株主資本合計	1,101,885	1,242,820
純資産合計	1,101,885	1,242,820
負債純資産合計	8,096,201	8,434,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自2023年 6 月 1 日 至2024年 2 月29日)
売上高	899,944
売上原価	339,131
売上総利益	560,813
販売費及び一般管理費	333,796
営業利益	227,016
営業外収益	
受取利息及び配当金	161
受取手数料	4,000
雑収入	639
営業外収益合計	4,801
営業外費用	
支払利息	76
貸倒引当金繰入額	3,042
上場関連費用	2,000
営業外費用合計	5,119
経常利益	226,699
税金等調整前四半期純利益	226,699
法人税、住民税及び事業税	73,588
法人税等調整額	4,505
法人税等合計	78,094
四半期純利益	148,604
親会社株主に帰属する四半期純利益	148,604

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023 年 6 月 1 日 至 2024 年 2 月 29 日)
四半期純利益	148,604
四半期包括利益	148,604
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	148,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、医療機関等に対する経営サポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。